



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社

コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大胡 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 百束 立春

TEL 03-3750-6793

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,560	0.4	688	△61.1	1,051	△51.0	645	△51.0
23年3月期第3四半期	17,489	23.1	1,771	161.5	2,146	124.1	1,318	128.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △190百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 1,172百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	46.58	—
23年3月期第3四半期	102.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	28,739	20,330	66.0
23年3月期	28,780	20,714	68.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 18,966百万円 23年3月期 19,607百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	17.00	25.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	17.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,600	2.0	980	△52.9	1,280	△48.1	700	△51.2	50.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	15,200,065 株	23年3月期	15,200,065 株
24年3月期3Q	1,346,135 株	23年3月期	1,345,931 株
24年3月期3Q	13,854,045 株	23年3月期3Q	12,812,355 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界の経済状況は、欧州の債務問題が深刻化するに伴い、欧米先進国で景気停滞が長期化し、アジアをはじめとする新興国においては成長のペースが鈍化傾向にあり、先行き不透明な状況が続いています。日本経済は、東日本大震災による落ち込みから着実に持ち直しつつありますが、急激な円高の進行や世界経済の減速による輸出の停滞により、厳しい状況が続いております。

このような状況下、売上高は震災の影響に伴う日系自動車メーカーの生産減少が響いたものの、営業努力と予想を上回るペースで生産が回復傾向にあることで、前年同期比0.4%増の17,560百万円となりました。

利益面では、原材料価格の高騰が響き、営業利益は前年同期比61.1%減の688百万円、経常利益は前年同期比51.0%減の1,051百万円、四半期純利益は前年同期比51.0%減の645百万円となりました。

なお従来、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を営業外収益「その他」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。また、この変更に伴い四半期連結損益計算書の経常利益と調整していたセグメント利益は、営業利益との調整に変更しております。当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の数値により記載しております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

## [日本]

金属加工油剤の事業環境は、自動車業界においては震災の影響により生産台数が減少し、太陽電池業界では欧州市場の需要が大きく後退する等生産が減少しました。このような状況下、営業努力により売上高は前年同期を上回りました。

また、ビルメンテナンス業界においては、震災の影響を受けましたが、高付加価値製品の拡販による利益改善に努めました。

その結果、売上高は前年同期比1.3%増の12,270百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前年同期比70.9%減の284百万円となりました。

## [南北アメリカ]

米国は、震災の影響による日系自動車メーカーの生産台数が減少したことや円高の影響で、売上高は前年同期を下回りました。ブラジルでは、自動車販売が減少し生産調整を行ったことや円高の影響で、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比8.1%減の2,015百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前年同期比52.7%減の152百万円となりました。

## [中国]

中国は、震災の影響により日系自動車メーカーの生産が一時的に停滞しましたが、日系自動車メーカーへの売上回復や現地メーカーへの売上増により、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は前年同期比7.0%増の2,141百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前年同期比37.4%減の210百万円となりました。

## [東南アジア／インド]

東南アジア各国では、震災の影響で日系自動車メーカーを中心に生産が一時的に停滞し、HDD関連の生産も低調で、売上高は前年同期を下回りました。インドでは、日系自動車メーカーを中心に積極的な販売活動に努めた結果、売上高を伸ばしました。

その結果、売上高は前年同期比4.3%減の1,133百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前年同期比69.8%減の42百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、28,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少しました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が877百万円、「建設仮勘定」が427百万円、「未収還付法人税等」が275百万円、固定資産の「繰延税金資産」が124百万円、「無形固定資産」が78百万円増加したものの、「長期預金」が788百万円、「現金及び預金」が676百万円、「投資有価証券」が359百万円減少したことによります。

負債は、8,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円増加しました。主な要因は、「未払法人税等」が598百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が594百万円、「短期借入金」が379百万円増加したことによります。

純資産は、20,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円減少しました。主な要因は、「少数株主持分」が257百万円増加したこと、「為替換算調整勘定」が660百万円、「その他有価証券評価差額金」が251百万円変動したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における業績を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、平成23年8月5日付当社「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」にて発表しました平成24年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成24年2月10日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### (4) 追加情報

#### ① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### ② 表示方法の変更

従来、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を営業外収益「その他」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、平成23年4月から開始した第16次中期経営計画において、国内における研究開発体制の充実を図るとともに、海外拠点の増設や拡充を図っていく方針を掲げ、今後関係会社等に対する技術供与の重要性が増すことが予想されるため、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産「その他」に表示していた未収ロイヤリティ7百万円は、「受取手形及び売掛金」として組替えており、また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益「その他」に表示していた17百万円は、「売上高」として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,153	5,477
受取手形及び売掛金	5,346	6,224
有価証券	390	340
商品及び製品	988	1,056
原材料及び貯蔵品	1,235	1,320
未収還付法人税等	—	275
繰延税金資産	244	245
その他	302	320
貸倒引当金	△24	△33
流動資産合計	14,636	15,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,752	2,673
機械装置及び運搬具(純額)	829	799
工具、器具及び備品(純額)	146	149
土地	3,952	3,935
リース資産(純額)	63	53
建設仮勘定	89	517
有形固定資産合計	7,834	8,128
無形固定資産		
無形固定資産	183	262
投資その他の資産		
投資有価証券	4,688	4,328
保険積立金	461	464
長期預金	788	—
繰延税金資産	19	144
その他	192	200
貸倒引当金	△24	△17
投資その他の資産合計	6,125	5,120
固定資産合計	14,143	13,511
資産合計	28,780	28,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,264	3,859
短期借入金	900	1,280
リース債務	15	15
未払金	435	362
未払消費税等	35	18
未払法人税等	701	103
賞与引当金	486	264
役員賞与引当金	28	11
その他	625	770
流動負債合計	6,493	6,685
固定負債		
長期借入金	160	290
リース債務	51	40
繰延税金負債	44	39
退職給付引当金	879	908
役員退職慰労引当金	184	194
訴訟損失引当金	75	75
長期預り保証金	162	160
資産除去債務	13	13
その他	0	0
固定負債合計	1,572	1,722
負債合計	8,066	8,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,058	4,058
利益剰余金	16,062	16,334
自己株式	△1,454	△1,454
株主資本合計	22,916	23,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	△39
為替換算調整勘定	△3,521	△4,181
その他の包括利益累計額合計	△3,309	△4,221
少数株主持分	1,106	1,364
純資産合計	20,714	20,330
負債純資産合計	28,780	28,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	17,489	17,560
売上原価	11,718	12,656
売上総利益	5,770	4,904
販売費及び一般管理費	3,998	4,215
営業利益	1,771	688
営業外収益		
受取利息	86	93
受取配当金	35	40
持分法による投資利益	366	244
その他	33	73
営業外収益合計	521	452
営業外費用		
支払利息	29	19
為替差損	59	44
シンジケートローン手数料	25	—
その他	31	26
営業外費用合計	147	90
経常利益	2,146	1,051
特別利益		
固定資産売却益	36	1
関係会社株式売却益	162	—
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	3	0
特別利益合計	204	1
特別損失		
固定資産除売却損	2	11
投資有価証券評価損	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	—
その他	0	0
特別損失合計	12	14
税金等調整前四半期純利益	2,337	1,038
法人税等	825	249
少数株主損益調整前四半期純利益	1,512	789
少数株主利益	194	143
四半期純利益	1,318	645

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,512	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	△250
為替換算調整勘定	△327	△477
持分法適用会社に対する持分相当額	50	△251
その他の包括利益合計	△339	△979
四半期包括利益	1,172	△190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,035	△266
少数株主に係る四半期包括利益	137	76

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,093	2,192	2,001	1,184	17,471	—	17,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	304	27	—	—	331	△331	—
計	12,397	2,219	2,001	1,184	17,802	△331	17,471
セグメント利益	997	329	334	124	1,786	359	2,146

(注)1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(経常利益)の調整額359百万円には、持分法投資損益366百万円、未実現利益の消去△6百万円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,270	2,015	2,141	1,133	17,560	—	17,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	365	50	—	16	432	△432	—
計	12,636	2,066	2,141	1,150	17,993	△432	17,560
セグメント利益	284	152	210	42	690	△1	688

(注)1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額△1百万円は、未実現利益の消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を営業外収益「その他」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、平成23年4月から開始した第16次中期経営計画において、国内における研究開発体制の充実を図るとともに、海外拠点の増設や拡充を図っていく方針を掲げ、今後関係会社等に対する技術供与の重要性が増すことが予想されるため、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この変更に伴い、セグメントごとの業績管理方法を見直し、従来、四半期連結損益計算書の経常利益と調整していたセグメント利益は、営業利益との調整に変更いたしました。

なお、変更後の方法による前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,110	2,192	2,001	1,184	17,489	—	17,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	27	—	—	363	△363	—
計	12,447	2,219	2,001	1,184	17,852	△363	17,489
セグメント利益	976	323	336	141	1,778	△6	1,771

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益（営業利益）の調整額△6百万円は、未実現利益の消去であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。